

イントロダクション 報告書

アベノミクスの供給制約

ドリンカーズ

本多美聡 前川真有美

目次

第1章 アベノミクス

- 1-1. アベノミクスの全体像3P
- 1-2. アベノミクスで景気は回復か？3P
- 1-3. 日本のデフレ4P
- 1-4. アベノミクス批判4P

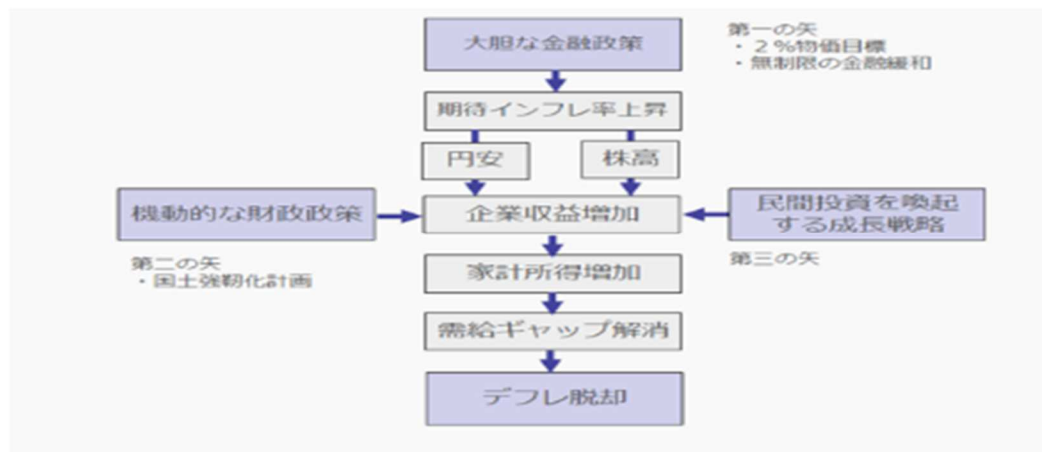
第2章 潜在成長力の必要性

- 2-1. 潜在成長力の向上がカギ5P
- 2-2. 実質 GDP を増加させるためには5P
- 2-3. 供給制約を解消するためには6P

第1章 アベノミクス

1-1. アベノミクスの全体像

図 1

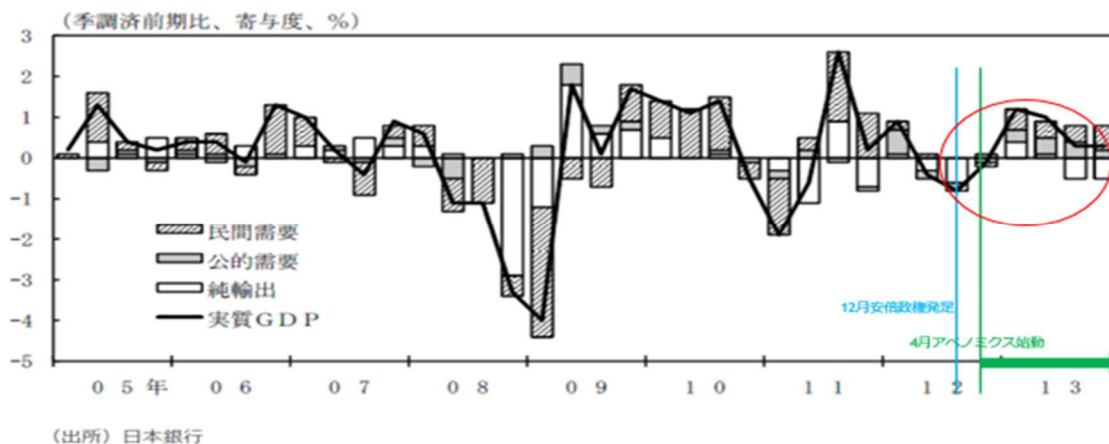


引用:『アベノミクスの「本質」と日本経済の「明日」を考える』著:加藤義隆

2012 年 12 月に安倍政権が発足し、翌年 4 月にアベノミクスがスタートした。アベノミクスは三本の矢で成り立っており、第一の矢は大胆な金融政策、第二の矢は機動的な財政政策、そして第三の矢で民間投資を喚起する成長戦略を掲げている。全体像としては第一の矢による大胆な金融政策を行うことで期待インフレ率上昇からの円安、株高を促した。そうすることで企業収益の増加が起これ、そこに第二の矢の機動的な財政政策、第三の矢の民間投資を喚起する成長戦略をさらに行うことにより、家計所得の増加、需給ギャップ解消、ゆくゆくはデフレ脱却という道筋がたてられた。次に、このアベノミクスで日本経済は回復するのか分析する。

1-2. アベノミクスで景気は回復か？

図 2



引用:『アベノミクスの「本質」と日本経済の「明日」を考える』著:加藤義隆

この図 2 から緩やかではあるが、アベノミクスが始まった 2013 年に景気は回復したと読み取れる。しかし、景気が回復したとは実感が持てないという世意見が世間には蔓延している。それはいったいなぜなのだろうか。

1-3. 日本のデフレ

図 3

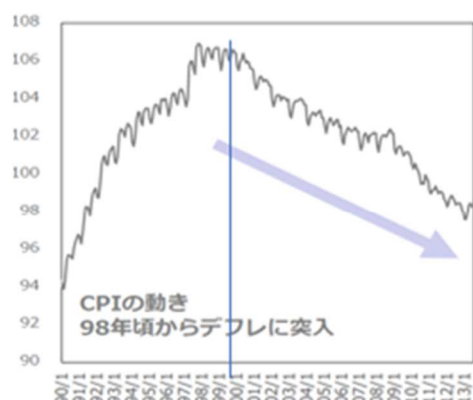
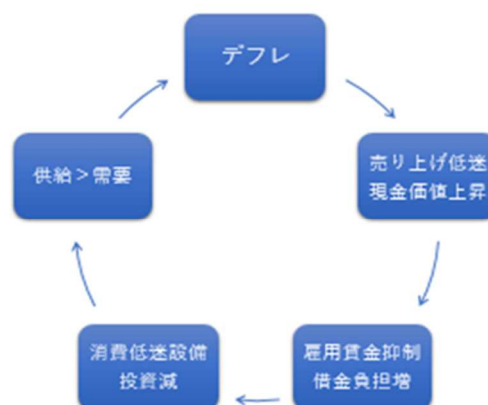


図 4



引用:『アベノミクスの「本質」と日本経済の「明日」を考える』著:加藤義隆

図 3 の CPI というのが消費者物価指数を指しているがここから読み取れるのは日本が戦後デフレにあるということである。デフレとは物価が持続的に下落していく現象であり、デフレの物価が低い状況は消費者にとっては生活に優しいといわれている。デフレが売り上げ低迷、現金価値上昇を引き起こし、波及効果として雇用賃金の抑制、消費低迷、設備投資の減少が起こる。さらに需要よりも供給が多い状態となり、デフレへとつながるという負のスパイラルが起こっているのが日本の今の状態である。

1-4. アベノミクス批判

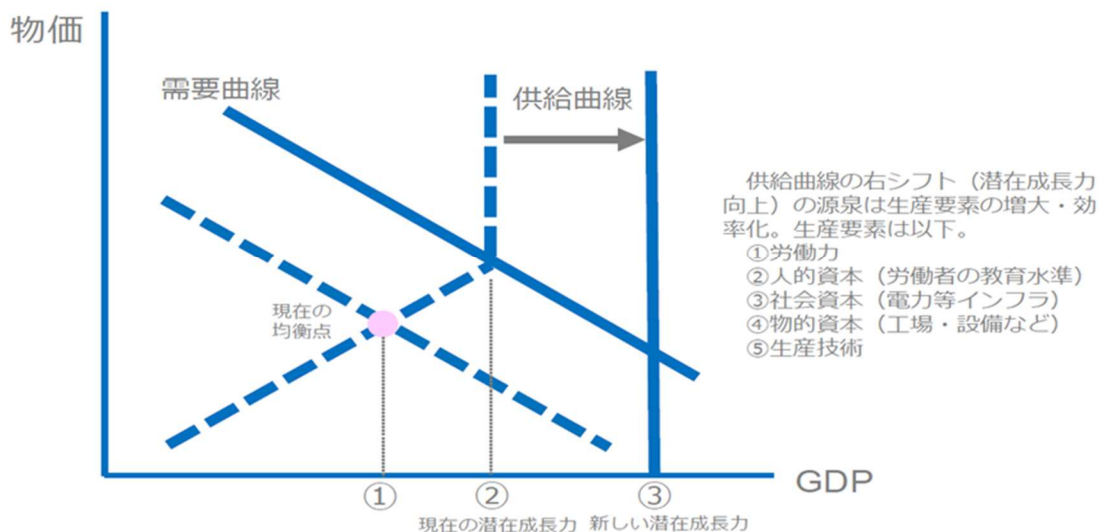
第一・第二の矢だけでは景気回復・デフレ脱却の程度と持続性に疑問であり、デフレ究極の原因は、潜在成長率が低迷する中で需要創出型のイノベーションが不足したことだといわれている。また、第一・第二の矢は、潜在成長力を UP させるものではなく、需要創出型のイノベーションを起こすものではない。更には、財政問題が第一・第二の矢の弱点である。日本は財政赤字にもかかわらず、第一の矢の大胆な金融緩和により国債等の買い入れにより借金を膨らませ、また第二の矢の財政政策で法人税減税を行うなどをしているため、日本の財政赤字はさらにひどくなっている。大胆な金融政策を行うためには財政の持続可能性確保(財政黒字)が必要となる。つまり第二の矢は持続的にはできないということであるつまり、第一の矢と第二の矢は実は組み合わせが悪いということである。

参考文献(『アベノミクスの「本質」と日本経済の「明日」を考える』著:加藤義隆)

第2章 潜在成長力の必要性

2-1. 潜在成長力がカギ

図 5



引用:『アベノミクスの「本質」と日本経済の「明日」を考える』著:加藤義隆

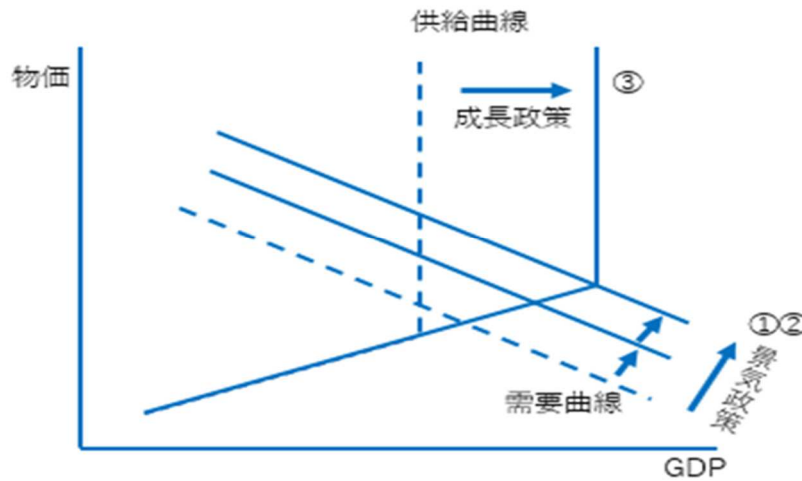
供給曲線を右にシフト、つまり潜在成長力の向上を図るためには労働力、人的資本、社会資本、物的資本、生産技術の5つの生産要素が必要不可欠となっている。

日本のこれからの成長が供給曲線を右にシフトさせるが、日本の現状として労働力は少子高齢化により働き手が不足しており、物的資本は少子高齢化に伴う貯蓄率の低下つまりは資本の減少によって減少している。貯蓄率の低下は消費高齢化が進んだことが少なからず影響している可能性がある。社会資本は供給過多である。公共事業のしすぎで設備があるため公共施設の生産性への貢献が大幅に低下してしまっている。生産技術、技術進歩に関してはいいアイデアが浮かんでこない、教育による柔軟な考え方が阻害された可能性がある。また、もう一つの要因としては、人手不足の会社には余裕がないため、新しいことを思いついたり、新しいことを試したりという余裕がますますなくなっていることがあげられる。

要するに、労働力の不足が生産技術にも波及効果を及ぼしている可能性がある。つまり、潜在成長力の向上を促すには、少子高齢化を早急に解決する必要がある。

2-2. 実質GDPを増加させるためには

図 6



需要曲線はアベノミクスの第一の矢、第二の矢の景気政策により右へとシフトしたが、そもそも供給曲線が右へとシフトしない限り GDP は変化せず、ただ物価が上昇し続けるだけである。これでは消費者の生活が苦しくなるだけであり、さらに消費低迷が進むだけである。したがって、日本の経済回復を促すためには、まず成長戦略で供給曲線を右へとシフトさせ、そのうえで景気政策を行い、需要曲線を右へとシフトさせる必要がある。今のアベノミクスでは成長戦略を後手へと回しているため、供給制約をしてしまっているといえる。

2-3. 供給制約を解消するためには

成長三要素は労働、資本、技術革新といわれている。そこで雇用制度改革では女性・若者・高齢者・高度外国人材の活用を通じて労働力の増大を図る必要がある。また、人材力の強化としてグローバル人材の育成を通じて人的資本の増強が必要である。さらに IT というインフラストラクチャの整備を通じて社会資本の整備をするとともに、規制緩和および投資減税を通じて国内における設備投資を誘発し物的資本の蓄積を促す。科学技術イノベーションの推進を促すことで研究開発投資の強化・環境整備が行われ、生産技術が向上するだろう。上記の内容を成長政策として実施することにより、供給制約は少しでも解消され、日本経済の潜在成長力は向上していく可能性を秘めている。

[参考文献]

『アベノミクスの「本質」と日本経済の「明日」を考える』著:加藤義隆

http://www.almac.co.jp/pdf/RMken/20140312RM_1s.pdf

首相官邸 アベノミクス『3本の矢』

<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seichosenryaku/sanbonnoya.html>

日本経済の潜在成長力と「量的・質的金融緩和」 日本銀行副総裁 岩田 規久男

http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2014/data/ko140603a1.pdf

アベノミクス 1 年の評価と課題 株式会社日本総合研究所 副理事長 湯元健治

<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/yumoto/pdf/7168.pdf>